

令和4年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	市政結和
議員名	金濱元一・岡田健一・我妻静夫・早川昇三・南川達彦・鈴木和彦
調査実施年月日	令和4年7月6日
調査先 自治体名等	佐賀県多久市
調査項目	小中一貫教育について
調査目的	義務教育学校について
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口: 18,402人 世帯数:7,840世帯(R4. 4. 1) 行政面積:96.56km²</p> <p>2 視察内容 多久市では、小中一貫教育について視察を行った。多久市は少子高齢化から複式学級が編成されるようになり、平成18年度にスタートとした学校適正規模・適正配置検討委員会の答申を受け、小学校7校、中学校3校が中学校区ごとに再編され、平成25年4月に小学校1校と中学校1校からなる小中一貫校に再編されたとのことであった。その後、学校教育法等の一部を改正する法律が平成27年6月24日公布され、平成28年4月1日から施工、小中一貫教育を実施することを目的とする義務教育学校の制度が創設され、平成29年4月から義務教育学校へ移行したとのことであった。</p> <p>学校統合にあたっては、小学校がなくなった地区への配慮が必要で地域と学校とのかかわりを残すため、平成28年度よりコミュニティスクールとなる学校運営協議会を発足しているとのことであった。</p> <p>校務運営については、4(低学年)－3(中学年)－2(高学年)制としており、低学年では学習の基礎・定着、中学年では学習の充実・深化、高学年では進路の選択、学習の発展・活用と位置づけ、職員体制については義務教育学校になったからと言って職員減にはなっておらず、副校長を配置しているとのこと、義務教育学校教育研究会では全教職員が教科部会に分かれ教育課程を検討し学習内容系統表の作成や、学習内容の前後の意識を強化して前期職員と後期職員の連携を強め、子どもたちを中心に考え進めているとのことであった。</p> <p>義務教育学校になったことによる成果と課題については、①問題行動がほとんどみられなくなった、②教職員間での児童・生徒に関する情報の引継ぎが容易、③授業を見合える環境で、義務教育のスタートとゴールを見られる、課題としては、不登校児童生徒の問題、②学力面での成果が欲しい(落ちてはいけない)とのことであった。</p>
感想(まとめ) 本市へ生かせること 等	<p>9年間の連続した教育となる義務教育学校では、中1ギャップの解消が図られることや、一貫した教育が実践され、教職員の連携が図られる。一方、小学校最高学年におけるリーダーシップを発揮できる場面が失うといったことが懸念されるが、多久市では低学年の4年生で1/2成人式、中学年の7年生で立志式、高学年の9年生は最高学年のリーダーとしての活動と大きな行事を組み入れ工夫されていることが特に参考になった。</p>